

事務事業名		放課後児童健全育成事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		区分		会計	款 項 目 事業
	基本事業名	03 子育て支援環境の充実		単年度繰返		01	03 02 01 1300
根拠法令		子ども・子育て支援法		※期間欄に開始年度を記入			
所属	部課名	保健福祉部子ども課		【開始年度】		事務事業区分	
	課長名	伊勢 徳雄		平成13 年度～		E 一般	
	係名	子育て支援係	電話	0192-27-3111			
	担当者	迎山 道子	内線	192			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
放課後に就労等で保護者がいない小学校の児童に対し、放課後児童クラブを設置し、適切な遊びや生活の場を提供することにより児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。 子ども子育て支援交付金交付要綱に定める額に市単独加算を加えた額を委託費の上限として、各学童の事業内容に応じた額を父母会に委託し事業を実施する。保護者は児童1人につき12,000円を上限に利用料を負担する。 児童の保育は、登校日は授業終了後から、また、土曜日と長期休業期間は午前7時30分頃から、それぞれ学童が設定する時まで行っている。 【手順】①委託契約の締結②委託金の支払い(年4回の前金払い)③実績報告						総投入量(千円)	
						事業費	国庫支出金
						財源内訳	都道府県支出金
							地方債
						人件費	その他
							一般財源
						事業費計(A)	0
						正規職員従事人数	
						延べ業務時間	
						人件費計(B)	0
						トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
市内11箇所の小学校区で放課後児童健全育成事業を実施するため、クラブの運営を父母会に委託した。		ア	運営箇所数(小学校区単位)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	登録児童数
市内11箇所の小学校区で放課後児童健全育成事業を実施するため、クラブの運営を父母会に委託する。		ウ	新規開設箇所数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生(放課後児童)		カ	登録児童数
		キ	保護者が昼間家庭にいない小学生
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
健全に育つ。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	登録児童数/必要とする児童数
安心して子どもを産み育てることができる。		シ	開設小学校区数/要望小学校区数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	30,466	34,272	38,953	38,184	38,218	38,253
		都道府県支出金	千円	29,178	32,812	35,220	38,184	38,218	38,253
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,625	32,607	32,210	39,385	39,420	39,453
	人件費	事業費計(A)	千円	88,269	99,691	106,383	115,753	115,856	115,959
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	89,469	100,891	107,583	116,953	117,056	117,159
⑤活動指標	ア	か所		10	11	11	11	11	11
	イ	人		372	390	408	400	400	400
	ウ	か所		0	0	0	0	0	0
⑥対象指標	カ	人		372	390	408	400	400	400
	キ	人		372	390	408	400	400	400
	ク								
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100	100	100
	シ	%		100	100	100	100	100	100
	ス								

事務事業ID	0231	事務事業名	放課後児童健全育成事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成12年6月議会で学童保育が取り上げられ、視察等を行ったうえ、平成13年度から2か所で実施した。その後、各地域からの要望を受け、令和3年度に新たに越喜来小学校区に開設し、11小学校区で放課後児童クラブを運営している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当初は余裕教室を改修して活用することが多かったが、最近は学校側の意向もあり余裕教室はなくなってきており、学校敷地内に専用施設を整備する方向に進んでいる。保護者の就労の多様化に伴い、放課後の児童の安心で健全な育成環境整備が必要となってきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	新たに令和3年度に開設した越喜来小学校区の放課後児童クラブについて、学校敷地周辺への専用施設の整備を要望されている。 小学校就学時において、障害がある児童等が希望する放課後児童クラブを利用できず、別の放課後児童クラブを利用する機会があったことから、令和3年度からは、子ども課でそのような児童の利用調整を開始した。 また、保護者会の事務負担の軽減に関する要望を受けたことから、令和3年度から保護者との意見交換会を開始した。 一部の支援員の言動に対し、意見、要望等が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容	放課後や週末に保護者が家庭にいない児童に対して、安心して生活できる居場所を確保することで、子育てしやすい環境を整え、子育て支援の充実を図っている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容	放課後や週末に保護者が家庭にいない児童に対して、安心して生活できる居場所を確保し、児童の健全育成を図るため、子ども子育て支援法第59条第1項第5号に基づき市町村が実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容	関係法令に基づき実施しており、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容	市内すべての小学校区に放課後児童クラブを開設しており、保護者が家庭にいない児童が安心して過ごす場所が確保できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童等の育成及び指導を行うことができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容	国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費の上限を設定しており、その費用の大半は支援員の人件費に充てられている。運営主体である父母界との契約に当たっては、事業計画に基づき積算された必要経費を基に契約しており、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容	市は委託契約の締結や委託料の支払い、事業の監査などの最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容	受益者負担については、市要綱で上限を定めており、適切に運用されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	障害のある児童等について、小学校就学前に行う教育支援委員会の中で、放課後児童クラブへの入所調整等を行うとともに、必要な予算を確保することで、障害のある児童等が放課後に安心して過ごす場所を確保できる。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	すべての小学校区への設置が実現したことから、現状を維持しながらも、委託先の父母会の事務負担軽減や支援員の資質の向上、人材の確保等を図りながら継続する必要がある。